

令和6年8月21日

陳情第31号

豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2025年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情



豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2025年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情

【陳情趣旨】

学校現場は、いじめ・不登校の増加による対応や教職員の多忙化・未配置など課題が山積しています。

学級編成標準の35人への引下げは、2025年度の小学6年生まで段階的に実施されています。引き続き、中学校・高等学校においても、同様の措置が必要です。その上で、安定的に教員を採用するためにも、35人へ引き下げる開始年度を早急に決定する必要があります。加えて、きめ細かい教育活動をするためにも、さらなる学級編成標準を引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

全国の不登校数は、2022年度も過去最多となり、子どもや保護者などに対する相談や心のケアなどを担うスクールカウンセラーは、学校現場に欠かせない職です。神奈川県においては、2024年度全小中学校606校に対して、264人の配置となっており、小学校への配置が不足し、不足分は市町村費で配置せざるを得ない状況です。本来、国の予算において、全ての学校に配置される必要があります。さらには、スクールカウンセラーとしての役割を発揮するためにも常勤化できるだけの財源の確保が必要です。また、スクールソーシャルワーカーについては、50人の配置にとどまっています。さらには、2024年度より校内教育支援センターに登校している児童生徒の居場所確保等のために、校内教育支援センター支援員174人分の予算がつけましたが、1週間当たり12時間配置のため、登校している児童生徒のニーズに応えるには不十分な状況です。それぞれの役割を発揮し、指導・相談体制を充実させるためには、国の予算において、多様な専門性を有するスタッフが、全ての学校に常勤化できるだけの財源の確保が必要です。

小学校高学年教科担任制の加配は、授業準備の時間確保ができるなど豊かな学びにもつながるため、学校現場から効果があるとの声が聞かれています。しかし、これまで加配措置されていた、少人数・T T加配からの付け替えが行われています。少人数・T T加配についても、きめ細かい教育活動のため、有効に活用していたことから、豊かな学びの実現のためには、既に配当されている加配は維持した上で、加配を拡充していく必要があります。また、スクール・サポート・スタッフの配置についても、多くの教職員が負担軽減を感じているため、さらに活躍してもらうためには常勤化が必要です。

以上の観点から、2025年度政府予算編成において、下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき、国の関係機関への意見書提出を陳情いたします。

【陳情項目】

1. 中学校・高等学校における35人以下学級への学級編成標準の引下げを早急に決定すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 豊かな学びの環境を実現するための教育予算増額と今日的教育課題のための教育職員の常勤化を含めた教職員定数改善を推進すること。

令和6年8月21日

小田原市議会議長

大川 裕 様

提出者

小田原市

西湘地区教職員組合

執行委員長 上野山 元喜 印